【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月９日
【中間会計期間】	第26期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社ネクストジェン
【英訳名】	Nextgen,Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　執行役員　CEO　大西　新二
【本店の所在の場所】	東京都港区白金一丁目27番６号
【電話番号】	(03)5793-3230
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　CFO　上田　豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区白金一丁目27番６号
【電話番号】	(03)5793-3230
【事務連絡者氏名】	取締役　執行役員　CFO　上田　豊
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目８番20号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第26期 中間会計期間	第25期
会計期間		自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	（千円）	2,167,701	4,238,659
経常利益	（千円）	291,130	289,499
中間（当期）純利益	（千円）	233,769	259,405
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	―	―
資本金	（千円）	1,146,614	1,146,140
発行済株式総数	（株）	3,094,000	3,092,900
純資産額	（千円）	2,591,505	2,403,310
総資産額	（千円）	3,955,539	3,671,581
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	75.58	83.89
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	75.42	83.70
１株当たり配当額	（円）	20.00	30.00
自己資本比率	（%）	65.4	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	444,999	―
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△136,718	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△121,732	―
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,198,541	―

（注）１　当社は、2026年４月１日付けで当社の完全子会社であった株式会社LignAppsを吸収合併したことにより連結子会社が存在しなくなったため、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しておりません。このため、当中間会計期間及び前事業年度は、提出会社の経営指標等を記載しております。

２　持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

３　第25期は連結財務諸表を作成しており、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

４　第25期の１株当たり配当額には、スタンダード市場・メイン市場上場記念配当５円、及び２期連続での過去最高益達成による特別配当５円（年間合計10円）を含んでおります。

５　当中間会計期間の１株当たり配当額には、創立25周年記念配当10円を含んでおります。

2【事業の内容】

当社の事業は、音声を中心とする通信技術に関するソリューションやサービスの提供を行う単一セグメントとなっています。なお、当中間会計期間において、当社が営む主な事業内容について変更はありません。また、当社は2026年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であった株式会社LignAppsを吸収合併したことに伴い、当中間会計期間より非連結決算へ移行しました。

当社は、日本の公衆電話網にインターネット技術を導入し、通信インフラのIP化（PSTNマイグレーション）を黎明期からリードしてきた企業です。大手通信事業者に求められる「キャリアグレード」の品質・信頼性（稼働率99.999%：ファイブ・ナインズ）と、グローバル・スタンダードの先進的なインターネット技術の双方に精通していることを強みとしています。この独自のポジションを活かし、通信事業者向けに培った技術をエンタープライズ（一般企業・官公庁）向けにも展開し、お客様の音声コミュニケーション・通信インフラのDXや高度化を支援しています。

さらに近年では、急速に発展するAI技術と自社の通信基盤・オーケストレーション技術を融合させ、単なる音声インフラの提供にとどまらない新たな価値創出を進めています。コミュニケーション領域のDXと、後続の業務プロセスのDX（BPM※1）をAIエージェント等の先進技術で一気通貫につなぐことで、顧客接点での対話からバックオフィス処理に至る一連の業務の自動化・高度化を支援する先進的なソリューションを展開しております。

当社が提供する製品・サービスは、創業時からの顧客である大手通信事業者へは直接取引、官公庁や一般企業向けにはエクシオグループ株式会社、サクサ株式会社、NECネッツエスアイ株式会社、都築電気株式会社など当社の資本業務提携先の通信系SIパートナーを通じて、販売展開しています。

このような当社の事業内容は、「ボイスコミュニケーション事業」と「クラウドDX事業」の2つに区分しています。

[ボイスコミュニケーション事業]

ボイスコミュニケーション事業は、あらゆる業種の企業・自治体で利用される電話や音声コミュニケーションを、IP（インターネット・プロトコル）技術で最適化し、通話録音、音声認識やAI連携によって顧客接点のコミュニケーションDXを推進し、新たな付加価値を提供する事業です。当社が提供するシステムは、ソフトウェアライセンスによる提供や、クラウドサービスによる提供があり、通信事業者や多様な販売パートナーを通じてお客様へ提供しています。

以下の2つを主軸としています。

・エンタープライズ向け次世代音声コミュニケーションシステムへの移行支援

多くの企業において、企業内に導入されているビジネスコラボレーションシステムと、従来からの内外線通話システムとを連携させるニーズが顕在化しています。さらに、固定電話番号のクラウドサービス容認や、双方向番号ポータビリティなどの国内の通信制度変更により、音声通信のクラウド化や電話回線の集約が一層進展しています。これらに加え、多くの企業や自治体で利用されている旧式のハードウェア型PBXの製造終了も追い風となり、従来のビジネスフォンからのリプレイス需要も順調に増加しています。これらのニーズに応えるとともに、当社のSBC※2及びクラウドPBXを中心とした次世代の音声コミュニケーションシステムへの移行を推進し、既存の専用ハードウェア型PBXとの共存やビジネスフォンの再現等、従来運用を確実に踏襲しながら、顧客の業務効率化とコストダウンを支援します。

・コンタクトセンターの高度化支援

多くの企業の顧客対応窓口となっているコールセンターに対し、円滑な顧客対応を実現するための相互接続ソリューションを提供しています。マルチデバイス連携に加え、カスハラ対策や音声通信とAIとの連携を可能にする通話録音・音声キャプチャリングソリューションなどを提供し、フロント業務の自動化・高度化を支援します。

[クラウドDX事業]

クラウドDX事業は、企業のデジタルトランスフォーメーション（業務プロセスDX）を支援するビジネスと、通信事業者向けのキャリアコアビジネスです。単なるシステムのクラウド移行に留まらず、業務プロセス全体を見直し、段階的なDXアプローチによって、周辺業務を含めたプロセス全体の最適化・効率化を行います。また創業以来の主力ビジネスである通信事業者向けのキャリアコアソリューションにおいても、クラウド化・マルチメディア化・大容量化への対応を進めています。

以下の2つを主軸としています。

・クラウドDXビジネス（エンタープライズ向けBPMソリューション）

当社が長年培ってきた音声通信の周辺サービス（課金、請求等）のナレッジを生かし、BPMツールをベースとしたルール＆AIプラットフォームにより、ERP※3だけでは届きづらいバックヤード業務プロセスのトランスフォーメーションを推進します。多くの企業では、ERPを導入したものの周辺業務にアナログな業務プロセスが残っており、これがプロセス改革のボトルネックとなっています。当社ではERPあるいはSaaSとの柔軟な連携により

データを共有し、アナログ的な業務を吸収しながら、伴走型で顧客企業のビジネスプロセスにおける一貫したDXを支えます。
（提供サービス例）
①業務改善提案
②業種業務テンプレート提供＆フィッティング
③アドインコンポーネント作成
④基盤構築
⑤実装・導入
⑥プラットフォーム保守
⑦エンハンス提案

・キャリアコアビジネス（通信事業者向け）
当社の強みであるSBC（音声通信用ゲートウェイ）や音声キャプチャリングシステムを活用し、通信事業者のAIコミュニケーションサービスに連携する通話録音ソリューションや、MVNO※4 IMS※5ソリューションなどを中心に展開・拡大していきます。

※1.BPM：Business Process Managementの略。業務プロセスマネジメントを意味します。業務の流れを可視化し、効率化・最適化を図るための手法です。
※2.SBC：Session Border Controllerの略。様々な電話事業者間でのIP相互接続を可能とするソフトウェアゲートウェイです。
※3.ERP：Enterprise Resource Planningの略。統合基幹業務システムを指します。
※4.MVNO：Mobile Virtual Network Operatorの略。いわゆる「格安スマホ事業者」のことで、自社では無線ネットワーク（基地局）を持たず、既存キャリアのネットワークを借りて通信サービスを提供する事業者を指します。
※5.IMS：IP Multimedia Subsystemの略。IP（インターネットプロトコル）を使って電話・ビデオ通話・メッセージなどを制御・提供する通信基盤です。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

2027年３月期中間会計期間(自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等は、以下のとおりです。

当社は、2026年４月１日を効力発生日として、当社の完全子会社であった株式会社LignAppsを吸収合併したことに伴い、当中間会計期間より非連結決算へ移行しました。これにより、当中間会計期間より中間連結財務諸表を作成していないため、前年同期との比較分析は行っていません。

（１）財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

当社の事業領域である情報通信分野においては、社会全体におけるDXの進展、AI活用の急速な普及によって大きな変化が起きており、この変化の波を利用し、さらなる成長が期待されます。

当中間会計期間における経営成績につきましては、製品・サービス別の売上高は、ワンタイム型ビジネスでは、ライセンス販売において大型案件を獲得したほか、IVR（自動音声応答）需要の拡大を背景に、関連ライセンスの販売が堅調に推移しました。また、既存顧客におけるDX推進の継続を背景に、システム構築案件も堅調に推移しました。サブスク型ビジネスでは、クラウドサービスにおいて既存顧客の利用拡大が継続するとともに、新規顧客の獲得も進みました。また、保守サービスについても、既存契約の積み上げにより安定的に推移しました。この結果、売上高は2,167,701千円となりました。

損益面においては、増収に伴う利益の増加や外注費の減少が利益を押し上げた一方、人員強化に伴う人件費の増加など固定費が増加しましたが、これらを吸収し、売上総利益は895,878千円、営業利益は289,348千円、経常利益は291,130千円、中間純利益は233,769千円となりました。

受注状況につきましては、ボイスコミュニケーション事業では、クラウドサービス及び保守サービスが継続的な需要に支えられ、安定した受注を確保するとともに、ライセンス販売においても新規案件の獲得が進みました。クラウドDX事業では、企業のDX推進に伴うシステム開発需要を取り込み、システム開発案件を中心に受注が拡大しました。また、通信事業者向けサービス運営システムの利用拡大を背景に、ライセンス月額サービスも堅調に推移しました。これらの結果、受注残高は1,775,203千円となりました。

区分	第 26 期 当中間会計期間
売上高（千円）	2,167,701
売上総利益（千円）	895,878
営業利益（千円）	289,348
経常利益（千円）	291,130
中間純利益（千円）	233,769
受注残高（千円）	1,775,203

当中間会計期間における事業区分別の売上高の概況は、以下のとおりです。

区分	第 26 期 当中間会計期間
ボイスコミュニケーション事業（千円）	1,269,026
クラウドDX事業（千円）	898,675

〔ボイスコミュニケーション事業〕
サブスク型ビジネスであるクラウドサービスU-cubeシリーズが順調に成長しています（前年同中間期比25.4%増加）。徐々に生産が終了しつつある従来の専用ハードウェア型PBXをリプレイスするクラウドPBX「U-cube voice」や、様々な通信事業者との接続を可能とするクラウドSBC「U-cube friends」がその成長を牽引しています。
　当中間会計期間における主な成果や進捗は以下のとおりです。

・専用ハードウェアPBXのリプレイス需要に応えるクラウドPBX「U-cube voice」：
従来の専用ハードウェアPBXからクラウドPBXへの移行が本格化しており、その需要は拡大しています。本サービスは、専用機器の設置や配線工事が不要なため、初期投資を大幅に抑えられる点が特長です。運用面においても、保守やアップデートがクラウド側で完結することから、従来の部品交換コストやメンテナンス負荷を大幅に軽減できます。さらに、物理的な制約を受けないため、オフィスの移転や拠点新設にも柔軟に対応することが可能です。ロケーションフリーな通信環境を、低コストかつスピーディに構築できる点が大きな強みとなっています。（KDDI株式会社、都築電気株式会社、パナソニックコネクト株式会社などのパートナー企業を通して多くの一般企業や官公庁に提供）

・U-cube friendsの技術的な基盤でもある「NX-B5000シリーズ」：
通信事業者向けに開発された高い信頼性、品質、安定性を有するSBCであり、IP化を進める企業やクラウドPBXサービス事業者など、多様な音声通信ネットワークをつなぐ音声通信専用のソフトウェアゲートウェイとして広く採用されています。IP電話サービスを提供する際に生じる「事業者間で異なる通信仕様の差」や「多種多様なデバイスによる信号形式の違い」、「ネットワーク境界のセキュリティ不安」といった課題を、一括で解決できる点が大きな特長です。
　また、国内ベンダーで初めてZoom PhoneやMicrosoft Teamsの接続認定を受けていることから、さらに需要が拡大しており、固定電話とスマートフォンなどの多彩な連携を可能にしています。クラウドサービス事業者が展開するクラウドPBXサービスのプラットフォームとしても利用されています。

・NX-B5000のクラウドサービス「U-cube friends」：
クラウド型の音声通信用ソフトウェアゲートウェイであり、番号ポータビリティサービスと組み合わせることで、自社設備を保有することなく、全国に分散した拠点回線のクラウド集約を実現します。
これにより、現在お使いの電話番号を維持したまま、拠点や店舗ごとに設置されていた専用ハードウェア（PBX）や物理回線の削減が可能になります。物理的な制約を排除し、管理体制をスリム化することで、コスト削減と運用効率の最大化を同時に達成します。
（連携サービスの例：NTTドコモビジネス株式会社の企業向けIP電話サービス「Arcstar IP Voice」）

・通話録音ソリューション「U-cube rec、LA-6000」：
カスタマーセンターなどで録音された音声データを利活用・分析することで、顧客対応品質の向上やトラブルの抑止に大きく貢献しています。（NTTドコモビジネス株式会社、官公庁、金融機関など）
また、単なる通話録音の枠を超え、CTI情報や音声データを外部のAIソリューション等へ連携させる「キャプチャー（データ連携基盤）」としても機能します。これにより、高度な音声解析や業務効率化を実現するための架け橋として、幅広いシーンで活用されています。
（連携サービスの例：NTTテクノクロス株式会社のコールセンターAIプロダクト「ForeSight Voice Mining（FSVM）」、日本マイクロソフト株式会社のAI自然言語処理サービス「Azure AI Speech」、株式会社オプテージのAIコンタクトセンターソリューション「Enour CallAssistant」、モビルス株式会社のオペレーターダッシュボード「MooA CommNavi」）

・マルチデバイス対応でオフィス電話を内線化する「NX-C1000 for Enterprise」：
人材確保と定着（リテンション）が重要な経営課題となる中、場所の制約を受けないロケーションフリーなワークスタイルへのニーズが急速に高まっており、これに伴い、多種多様なデバイスを柔軟に活用できる通信環境の整備は、企業にとって不可欠な要素となりました。
本製品は、こうした企業のデバイスフリー化を後押しするIP-PBX※1システムとなります。オフィス内はもちろん、外出先やテレワーク先でも使い慣れたデバイスで同一の内線番号が利用可能となり、シームレスで効率的なコミュニケーション環境を実現します。（大手の金融機関、保険会社、通信事業者などに提供）

・その他のソフトウェアライセンス販売等
官公庁向けの大型案件である基幹システムの更改に伴い、当社のソフトウェアライセンスが導入されたほか、当社のパートナー向けに、昨今のカスタマーハラスメント（カスハラ）対策をはじめとしたコンプライアンス対応用途として、IVR（自動音声応答）ライセンスを提供しました。

以上の結果、当中間会計期間における当事業の売上高は、1,269,026千円となりました。

〔クラウドDX事業〕
　通信事業者向けのキャリアコアビジネス、および企業のデジタルトランスフォーメーション（業務プロセスDX）を支援する事業の双方が好調に推移しており、培ったネットワーク技術やクラウドの知見を活かしたソリューションを展開しています。
当中間会計期間における当事業の主な成果や進捗は以下のとおりです。

・政府外郭団体向け DX化支援：
業務プロセス改善（BPM）のコンサルティングから実施までを一貫して行い、同機構の業務効率化を包括的に支援しています。OEMパートナーであるCamunda社の業務改善システムに、独自開発技術と知見を組み合わせることで、付加価値の高いシステムやツールを継続的に開発・提供しています。
＜支援内容＞
－業務自動化: 煩雑な請求業務を自動化し、作業量の大幅な削減とミスの防止に貢献。
－電話・コンタクトセンター支援: 電話システムを拡充し、円滑な受電対応と情報共有をU-cube connectによりサポート。
－アプリケーション開発: スマホアプリやWebサイトの機能拡充により、各種申込手続きを自動化し、担当者の工数と問合せ件数の削減を実現。

・通信事業者（MVNO）向けソリューション：
柔軟なサービス運営を支える「業務支援システム」や「SIM管理システム」を独自に開発し、高度な課金システムと統合して提供しています。顧客情報の更新やプラン変更などのオペレーションを即座にサービスへ反映させる、リアルタイム性の高い運用基盤を構築しています。これにより、変化の激しい市場環境においても、顧客ニーズに迅速かつ正確に応える機動的なサービス提供を実現しています。

・通信事業者向けMVNO基盤構築:

日本通信株式会社の、国内初となったフルMVNO※2サービスの商用化を支援しています。通信制御の中核を担うネットワーク基盤の構築に加え、万が一の通信障害発生時にも迅速な原因特定を可能にする技術支援を提供しています。こうした高度な技術力により、安定したサービス運用の実現に貢献しています。

・通信事業者向けクラウドサービスの自社ブランド展開を包括支援「U-cube Enabler」：
パートナー企業による自社ブランドのクラウドサービス展開に向け、当社のプラットフォーム提供と包括的な支援を盛り込んだ要件定義を実施しました。当社は、国内初となるマルチテナント対応クラウドPBXの導入以降、長年にわたり通信事業者向けの運用実績と日本独自の機能に関する深い知見を積み重ねています。この強みを活かし、コンサルティングからシステム構築までを一貫してサポートし、パートナー企業の確実な市場参入と、機動的なサービス運営の実現に貢献しています。

以上の結果、当中間会計期間における当事業の売上高は、898,675千円となりました。

※1.IP-PBX：インターネット回線を活用した電話交換機。内線通話、外線の制御、転送機能などを各電話機で利用するための専用装置です。
※2.フルMVNO：携帯電話会社から通信網の一部を借り受け、サービスを提供している事業者を「MVNO」と呼びますが、「フルMVNO」とは、MVNOの中でも自社でコアネットワークの一部を保有して運用することによりSIMカードを発行できる事業者のことを指します。これにより独自のサービスや料金体系を設定できるメリットがあります。

②財政状態の状況
資産、負債、純資産の状況
（資産）
当中間会計期間末における総資産は、3,955,539千円となり、前事業年度末と比べ283,957千円の増加となりました。増加の主な要因は、現金及び預金が210,405千円、売掛金が16,563千円、仕掛品が14,638千円、流動資産「その他」に含まれる前払費用が82,605千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、ソフトウェア資産が20,385千円（新規開発及び取得等により132,695千円増加、減価償却により139,052千円減少、減損損失により14,028千円減少）減少したことによるものであります。

（負債）
当中間会計期間末における負債の総額は、1,364,033千円となり、前事業年度末と比べ95,762千円の増加となりました。増加の主な要因は、前受金が364,336千円、未払法人税等が31,493千円増加したことによるものであり、減少の主な要因は、買掛金が49,839千円、長期借入金及び１年内返済予定の長期借入金が76,278千円、役員賞与引当金が32,508千円、流動負債「その他」に含まれる未払金が22,777千円、未払消費税等が80,268千円、預り金が20,537千円減少したことによるものであります。

（純資産）
当中間会計期間末における純資産は2,591,505千円となり、前事業年度末と比べ188,195千円の増加となりました。増加の主な要因は、中間純利益の計上により利益剰余金が233,769千円増加したことによるものであります。減少の要因は、配当金の支払により利益剰余金が46,389千円減少したことによるものであります。

（２）キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,198,541千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は、444,999千円となりました。これは主に、税引前中間純利益282,819千円、減価償却費144,350千円、減損損失14,028千円、前受金の増加額364,336千円等の増加要因に対して、役員賞与引当金の減少額32,508千円、売上債権の増加額16,563千円、仕入債務の減少額65,649千円、未払消費税等の減少額81,311千円、「その他」に含まれる前払費用の増加額85,930千円、法人税等の支払額19,625千円等の減少要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、136,718千円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出4,023千円、無形固定資産の取得による支出132,695千円の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は、121,732千円となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出76,278千円、配当金の支払額46,269千円の減少要因があったことによるものであります。

（３）経営方針・経営戦略等

当中間会計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間会計期間において、当社が優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当中間会計期間における研究開発費の総額は、11,249千円であります。なお、当中間会計期間において、当社の研究開発活動に重要な変更はありません。

（６）従業員数

当中間会計期間において、当社の従業員の著しい増減はありません。

（７）生産、受注及び販売の実績

当社は、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

① 生産実績

当社は、ソフトウェアの開発・販売を主たる事業としており、生産という概念は薄く、かつ受注形態が多岐にわたり生産実績の把握が困難であるため、生産実績の記載を省略しております。

② 受注実績、販売実績

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	前年同中間期比（%）
受注高（千円）	1,417,280	－
受注残高（千円）	1,775,203	－
販売実績（千円）	2,167,701	－

（８）主要な設備

当中間会計期間において、主要な設備の著しい増減はありません。

３【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	7,500,000
計	7,500,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,094,000	3,094,000	東京証券取引所 スタンダード市場 名古屋証券取引所 メイン市場	単元株式数　100株
計	3,094,000	3,094,000	―	―

（注）「提出日現在発行数」欄には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日（注）	1,100	3,094,000	473	1,146,614	473	19,521

（注）新株予約権の行使による増加であります。

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（％）
エクシオグループ株式会社	東京都渋谷区渋谷３丁目29番20号	660,000	21.33
サクサ株式会社	東京都港区三田１丁目４－28号　三田国際ビル	450,000	14.54
ＮＥＣネッツエスアイ株式会社	東京都港区芝浦３丁目９－14	300,000	9.69
MSIP CLIENT SECURITIES （常任代理人モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社）	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. （東京都千代田区大手町１丁目９－７　大手町フィナンシャルシティサウスタワー）	129,300	4.17
岩崎通信機株式会社	東京都杉並区久我山１丁目７－41	85,000	2.74
大西新二	神奈川県川崎市麻生区	84,300	2.72
株式会社タカコム	岐阜県土岐市下石町字西山304番地709	83,000	2.68
都築電気株式会社	東京都港区新橋６丁目19－15	80,000	2.58
ネクストジェン従業員持株会	東京都港区白金１丁目27－６　白金高輪ステーションビル６階	68,522	2.21
渡辺俊一	栃木県宇都宮市	42,000	1.35
計	－	1,982,122	64.06

（注）　発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　200	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　3,090,900	30,909	－
単元未満株式	普通株式　2,900	－	－
発行済株式総数	3,094,000	－	－
総株主の議決権	－	30,909	－

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社ネクストジェン	東京都港区白金１丁目27－６	200	－	200	0.00
計	－	200	－	200	0.00

（注）１．当社は、単元未満自己株式54株を保有しております。
２．発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第３位以下を切り捨てて表示しております。

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、財務諸表等規則第１編及び第３編の規定により第１種中間財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表について、東陽監査法人による期中レビューを受けております。

３．中間連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

1【中間財務諸表】

（1）【中間貸借対照表】

（単位：千円）

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,988,135	2,198,541
売掛金	744,745	761,308
製品	9,299	3,934
仕掛品	8,018	22,656
原材料及び貯蔵品	93,590	85,694
その他	53,444	136,991
流動資産合計	2,897,233	3,209,127
固定資産		
有形固定資産	58,248	54,271
無形固定資産		
ソフトウエア	512,102	537,248
ソフトウエア仮勘定	104,584	59,052
無形固定資産合計	616,687	596,301
投資その他の資産		
差入保証金	41,450	41,450
繰延税金資産	54,866	54,300
その他	4,971	1,933
貸倒引当金	△1,875	△1,845
投資その他の資産合計	99,412	95,839
固定資産合計	774,348	746,412
資産合計	3,671,581	3,955,539
負債の部		
流動負債		
買掛金	386,859	337,019
１年内返済予定の長期借入金	127,228	86,152
未払法人税等	29,580	61,074
前受金	222,170	586,506
役員賞与引当金	32,508	－
製品保証引当金	－	1,283
受注損失引当金	1,800	－
株主優待引当金	8,172	－
その他	277,455	144,610
流動負債合計	1,085,773	1,216,645
固定負債		
長期借入金	161,591	126,389
資産除去債務	20,906	20,998
固定負債合計	182,497	147,387
負債合計	1,268,270	1,364,033
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,146,140	1,146,614
資本剰余金	708,657	709,131
利益剰余金	545,819	733,199
自己株式	△377	△377
株主資本合計	2,400,240	2,588,567
新株予約権	3,069	2,938
純資産合計	2,403,310	2,591,505
負債純資産合計	3,671,581	3,955,539

（２）【中間損益計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高	2,167,701
売上原価	1,271,822
売上総利益	895,878
販売費及び一般管理費	※1 606,530
営業利益	289,348
営業外収益	
受取利息	3,424
為替差益	364
その他	19
営業外収益合計	3,808
営業外費用	
支払利息	1,926
その他	99
営業外費用合計	2,025
経常利益	291,130
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	5,716
特別利益合計	5,716
特別損失	
減損損失	※2 14,028
特別損失合計	14,028
税引前中間純利益	282,819
法人税、住民税及び事業税	48,483
法人税等調整額	565
法人税等合計	49,049
中間純利益	233,769

（３）【中間キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純利益	282,819
減価償却費	144,350
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△29
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△32,508
製品保証引当金の増減額（△は減少）	1,283
受注損失引当金の増減額（△は減少）	△1,800
株主優待引当金の増減額（△は減少）	△8,172
受取利息及び受取配当金	△3,424
支払利息	1,926
抱合せ株式消滅差損益（△は益）	△5,716
減損損失	14,028
売上債権の増減額（△は増加）	△16,563
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,378
仕入債務の増減額（△は減少）	△65,649
前受金の増減額（△は減少）	364,336
未払消費税等の増減額（△は減少）	△81,311
その他	△129,225
小計	462,966
利息及び配当金の受取額	3,424
利息の支払額	△1,766
法人税等の支払額	△19,625
営業活動によるキャッシュ・フロー	444,999
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△4,023
無形固定資産の取得による支出	△132,695
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,718
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△76,278
配当金の支払額	△46,269
その他	815
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,732
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	186,548
現金及び現金同等物の期首残高	1,988,135
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	23,857
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,198,541

【注記事項】

（中間貸借対照表関係）

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前事業年度 （2026年３月31日）	当中間会計期間 （2026年９月30日）
当座貸越極度額	150,000千円	150,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	150,000	150,000

（中間損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
給与	219,931千円
販売支援費	109,634

※２　減損損失

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	2,142千円
東京都港区	事業用資産	ソフトウェア仮勘定	11,885

当社は、事業分野ごとに製品・サービスを区分しているものの、営業活動及び経営資源の利用が一体的に行われ、各事業分野のキャッシュ・フローが相互に関連していることから、会社全体を単一の資産グループとしております。ただし、将来の使用が見込まれない遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしております。

当社が所有する事業用資産について、当中間会計期間において自社利用ソフトウェアのサービス停止と、開発中止を決定したことに伴い、当該ソフトウェアを個別にグルーピングし、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。この結果、当該減少額を減損損失14,028千円として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額を使用価値により測定しましたが、将来キャッシュ・フローが見込めないため具体的な割引率は算定せず、使用価値を零として減損損失を測定しております。

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金	2,198,541千円
現金及び現金同等物	2,198,541

（株主資本等関係）

当中間会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月14日取締役会	普通株式	46,389	15.00	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）2026年５月14日取締役会決議による１株当たり配当額には、２期連続での過去最高益達成による特別配当５円を含んでおります。

２．基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月６日取締役会	普通株式	61,874	20.00	2026年９月30日	2026年12月４日	利益剰余金

（注）2026年11月６日取締役会決議による１株当たり配当額には、創立25周年記念配当10円を含んでおります。

３．株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、当社の完全子会社である株式会社LignApps（以下、「LignApps」といいます。）を2026年４月１日付で吸収合併いたしました。

なお、本合併は、当社については会社法第796条第２項の規定に基づく簡易合併の手続きにより、LignAppsについては会社法第784条第１項に基づく略式合併の手続きによりそれぞれ行っております。

（１）　取引の概要

①　結合当事企業の名称及び事業の内容（2026年３月期）

名称	LignApps
事業の内容	電気通信事業(電気通信事業者届出 番号 A-30-16650) CPaaS事業 UCaaS事業 クラウドアプリケーション/IT/ネットワークに関するコンサルティング及びインテグレーションサービス

②　企業結合日（効力発生日）

2026年４月１日

③　企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、LignAppsは解散いたしました。

④　結合後企業の名称

株式会社ネクストジェン

⑤　その他取引の概要

当社は、音声通信ネットワーク事業を基盤にクラウドサービス領域へ展開し、特にCPaaSを中心とした音声通信のクラウドサービスを成長戦略の中核としております。今後の事業拡大及び成長加速を目的として、当社の経営資源を集約するため、組織再編を実施することといたしました。

（２）　実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当社は、通信技術に関するソリューション・サービス提供を事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
一時点で移転される財又はサービス	1,114,639千円
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	1,053,061
顧客との契約から生じる収益	2,167,701
その他の収益	－
外部顧客への売上高	2,167,701

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎、潜在株式調整後１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
（１）１株当たり中間純利益	75円58銭
（算定上の基礎）	
中間純利益（千円）	233,769
普通株主に帰属しない金額（千円）	－
普通株式に係る中間純利益（千円）	233,769
普通株式の期中平均株式数（株）	3,092,904
（２）潜在株式調整後１株当たり中間純利益	75円42銭
（算定上の基礎）	
中間純利益調整額（千円）	－
普通株式増加数（株）	6,587
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	－

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

(1) 期末配当

2026年５月14日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

（イ）配当金の総額……46,389千円

（ロ）１株当たりの金額……15円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年６月26日

（注）2026年３月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

(2) 中間配当

2026年11月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）配当金の総額……61,874千円

（ロ）１株当たりの金額……20円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払開始日……2026年12月４日

（注）2026年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月９日

株式会社ネクストジェン
取締役会　御中

東陽監査法人
東京事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅　山　英　夫
指定社員 業務執行社員	公認会計士	阿　久　津　大　輔

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ネクストジェンの2026年４月１日から2027年３月31日までの第26期事業年度の中間会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間財務諸表が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ネクストジェンの2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間財務諸表において、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間財務諸表の表示及び注記事項が、期中財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。